

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月22日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
 コード番号 8398
 (URL <http://www.chikugin.co.jp/>)

上場取引所 福岡証券取引所
 本社所在都道府県 福岡県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長
 氏 名 空閑重信

TEL (0942) 32 - 5353

決算取締役会開催日 平成14年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | 経常利益 | 中間(当期)純利益 |
|----------|-----------------|----------------|----------------|
| 14年9月中間期 | 9,068百万円 (0.6)% | 560百万円 (44.0)% | 318百万円 (82.9)% |
| 13年9月中間期 | 9,123 (4.8) | 389 (63.8) | 174 (32.9) |
| 14年3月期 | 18,205 | 879 | 370 |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|----------|--------------------|---------------------------|
| 14年9月中間期 | 5円10銭 | 円 銭 |
| 13年9月中間期 | 2 81 | |
| 14年3月期 | 5 98 | |

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 百万円
 14年3月期 百万円

期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 62,425,940株 13年9月中間期 61,930,180株
 14年3月期 61,926,997株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本 比率 | 1株当たり 株主資本 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|----------|------------|-----------|------------|---------------|--------------------|
| 14年9月中間期 | 531,853百万円 | 29,069百万円 | 5.5% | 465円76銭 | 8.89% |
| 13年9月中間期 | 523,245 | 29,026 | 5.5 | 468 68 | 8.68 |
| 14年3月期 | 521,707 | 28,860 | 5.5 | 466 14 | 8.92 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 62,413,055株 13年9月中間期 61,932,675株
 14年3月期 61,912,471株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 14年9月中間期 | 18,566百万円 | 7,130百万円 | 168百万円 | 55,109百万円 |
| 13年9月中間期 | 30,638 | 11,683 | 156 | 27,633 |
| 14年3月期 | 27,572 | 7,749 | 321 | 43,845 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項ありません。

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-----------|--------|--------|
| 通期 | 18,000百万円 | 750百万円 | 380百万円 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円09銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループ各社の事業に係わる位置づけは、以下のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店41か店においては、預金、貸出、内国為替、外国為替等の業務を行っております。また、筑銀ビジネスサービス株式会社、ちくぎんコンピュータサービス株式会社においても銀行業に付随し、関連する業務を行っております。

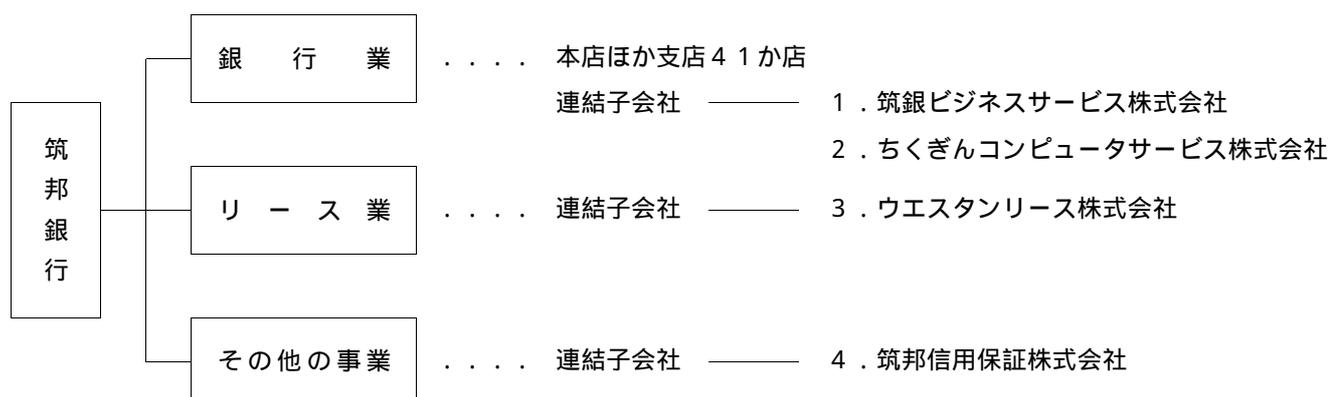
[リース業]

ウエスタンリース株式会社においては、リース業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

[その他の事業]

筑邦信用保証株式会社においては、債務保証業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(又は被所有)割合 | 当行との関係内容 | | | | | |
|--------------------|---------|-----------|-----------|--------------------------|-----------|------|----------------|--------------|------|-----|
| | | | | | 役員の兼任等 | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 | 業務提携 | その他 |
| 筑銀ビジネスサービス株式会社 | 福岡県久留米市 | 百万円 10 | 事務受託業 | 100% () [] | 5人 (1) | | 預金取引 | 親会社より建物の一部賃借 | | |
| ちくぎんコンピュータサービス株式会社 | 福岡県久留米市 | 10 | コンピュータ関連業 | 60.0 (55.0) [40.0] | 5 (1) | | 預金取引 | 親会社より建物の一部賃借 | | |
| ウエスタンリース株式会社 | 福岡県久留米市 | 20 | リース業 | 9.5 (4.5) [60.5] | 2 (2) | | 預金取引 金銭貸借取引 | | | |
| 筑邦信用保証株式会社 | 福岡県久留米市 | 30 | 保証業 | 29.1 (24.1) [24.1] | 4 (1) | | 預金取引 債務保証取引 | 親会社より建物の一部賃借 | | |

- (注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 4. ウエスタンリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の中間連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 経常収益 | 経常利益 | 中間純利益 | 純資産額 | 総資産額 |
|-------|------|-------|-------|--------|
| 2,699 | 48 | 28 | 1,583 | 13,959 |

2. 経営方針及び経営成績等

(1) 経営方針

(a) 経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、郷土の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を経営の基本方針としてまいりました。今後も当行及び当行グループ各社は、この経営理念のもと、郷土の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

経営理念

地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

総合金融サービスの向上・充実

お客様の多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

(b) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、安定した経営基盤の確保に努めております。利益配分につきましては安定した配当の継続を基本方針として、長年の間1株につき年5円の配当としております。この方針に基づき当期の中間配当金につきましては、前期と同様に1株につき2円50銭とさせていただき予定であります。

内部留保資金につきましては、お客様の利便性向上のための機械化設備や店舗設備の充実を図るために活用するとともに、今後の金融環境の変化に対応するために自己資本の充実にも意を用いたいと考えております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動化を高める有用な施策のひとつと考えております。

しかしながら、当行株式の投資単位は、福岡証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円以上」の基準を多少上回る水準であり、現在のところ投資単位の引下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

本件につきましては、株価が長期に亘って継続的に現在の水準を大幅に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

(d) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行が平成12年度から新たにスタートさせた3か年の「21世紀新中期経営計画」～Change & Creation 50～では、「日本版ビックバン」に象徴される金融機関の大競争時代を迎え、今後の激変する経営環境に対応するため、一層の経営体質の改善を図り磐石の経営基盤を確立することを目的として、自己資本比率や総資産業務純益率(ROA)等の経営体質指標を重視することとしており、最終年度の平成14年度においては、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)30億円以上、自己資本比率8.5%以上、総資産業務純益率(ROA)0.60%以上を達成すること等を計数計画に掲げております。

当中間期においても本経営計画に基づき、資金の運用・調達力の強化と一層の経営の効率化・健全化を図るとともに、お客様が地域金融機関に求められているニーズを的確に把握し、「良質の総合金融サービス」の提供に注力してまいりました。実施いたしました主な施策は以下のとおりであります。

まず、商品・サービス面におきましては、5月に複数のローンやクレジットの返済を一本化することにも利用できる「怪傑ローンおまかせ君」の取扱いを開始いたしました。また、10月からは銀行の生命保険取扱いが認められたことに伴い個人年金保険(変額個人年金保険、定額個人年金保険)の取扱いを全店で開始いたしました。

営業店舗につきましては、中間期末現在、有人店舗42か店、店舗外現金自動設備47か所となっておりますが、吉井支店については店舗が老朽化したことなどから、旧両筑信用組合の店舗を買い取り移転いたしました。

次に組織につきましては、長引く景気低迷のもと、企業の業績回復のサポートおよび経営改善支援を組織的に行い併せて当行貸出資産の健全化および劣化の防止を図るため、4月に融資部内に「経営サポート室」を設置いたしました。

なお、当行が「21世紀新中期経営計画」の最終年度の平成14年度に目標としている主な経営指標についてみると当中間期の実績は、実質業務純益(半期ベース・一般貸倒引当金繰入前)が1,855百万円、自己資本比率が8.65%、総資産業務純益率(ROA)は0.75%であります。

(e)対処すべき課題

お客様の価値観が多様化する中で、さまざまな商品やサービスとそれに対応するデリバリーチャンネルが必要となり、従来の店舗やATMのみならずインターネットや携帯電話を利用した新しい金融サービスも求められるようになりました。一方、自己責任原則の徹底、規制緩和、市場原理の導入は既存業界内の競争激化だけでなく、外資の積極的な参入や他業態からの参入を容易にし、金融サービスをめぐる競合は急速に多様化・激化してまいりました。

このような経営環境の変化に対応するため、「地域社会へのご奉仕」という創業以来の経営理念の下、平成14年度に最終年度を迎える「21世紀新中期経営計画」に掲げた「経営の効率化」、「資金運用・調達面の強化」、「リスク管理体制の整備」などの重点施策を実施すべく、役職員一丸となって各種施策を積極的に推進してまいります。

また、経営の透明性確保が一段と求められる状況下、当行では、今期から主要取引先に対して営業店毎に経営内容の説明会を実施するなど、積極的な情報開示を行っております。今後ともお客様や市場のさらなる信認確保に努めてまいります。

一方、景気の低迷が長期化する中、債権健全化への取組みが重要課題となっております。当行は、これまで厳格な自己査定に基づき、償却・引当を実施するとともに、「信用格付制度」を導入するなど、信用リスク管理に取り組んでおります。また、信用リスク(貸倒リスク)に応じた貸出金利の設定は当行の収益改善に必要であるだけでなく、お客様の資金調達の可能性を広げることにもつながることから、リスクに応じた貸出金利の適用に取り組んでまいります。

さて、当行は本年12月に創立50周年を迎えます。当行では、これを機に創業時からの経営理念である「地域社会へのご奉仕」を実践するとの考え方から、行員のボランティアによる地域貢献活動として定例的に店舗周辺の清掃活動を全店一斉に行うこととしました。今後とも地域のコミュニティーバンクとして一層お客様から信頼され選ばれる新生「筑邦銀行」として発展を遂げるため、経営基盤の拡充と安定収益の確保や良質な資産内容の構築を推進し、「金融ホームドクター」機能を十分発揮して地域社会に貢献するとともに、企業発展の源である人材の育成に努めてまいります。

なお、佐賀銀行、十八銀行との間で富士通㈱の開発で取り進めております「三行システム共同化」につきましては、同社から開発の進捗状況を鑑み、安全・確実な稼働に万全を期し十分な開発期間を確保したいとの理由により延期の要請があったため、稼働開始予定時期を平成16年7月から平成19年1月に変更するとともに、稼働日の確定については、システムの安全稼働を見極めたうえで、最終決定することといたしました。

(2) 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の中間連結会計期間末残高は、預金・譲渡性預金合計は個人預金を中心に順調に推移しており前年同期末比96億円増加して4,767億円となりました。貸出金は、個人及び中小企業のお客様を中心に積極的な営業活動に努めましたが、景気の低迷による資金需要の減少等から同24億円減少して3,821億円となりました。また、有価証券は、先行き金利が上昇した場合の価格変動リスクを考慮した資金運用に徹したことから同162億円減少して632億円となりました。

損益の状況は、資金の効率的な運用・調達、役務取引等収益の増強、経費の削減等経営全般にわたり格段の努力をいたしましたが、経常収益は貸出金及び有価証券の利回り低下による資金運用収益の減少により前年同期比55百万円減少して90億68百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金繰入額は増加したものの、預金の利回り低下による資金調達費用の減少、営業経費の減少及び株式償却負担等の減少により、同2億26百万円減少したため、経常利益は同1億71百万円増加して5億60百万円となりました。また、中間純利益は同1億44百万円増加して3億18百万円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は8.89%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は貸出金及び有価証券の利回り低下による資金運用収益の減少により前年同期比71百万円減少して65億66百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金繰入額は増加したものの、預金の利回り低下による資金調達費用の減少、営業経費の減少及び株式償却負担等の減少により、同3億20百万円減少したため、経常利益は同2億49百万円増加して5億64百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益はリース料収入の増加等により前年同期比19百万円増加して26億99百万円となりましたが、経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により同1億37百万円増加したため、経常損益は同1億17百万円減少して48百万円の損失となりました。

その他の事業

その他の事業では、経常収益は保証料収入の増加により前年同期比6百万円増加して98百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少等により同36百万円減少したため、経常利益は同41百万円増加して46百万円となりました。

銀行単体ベースでの経営成績は以下のとおりであります。

主要勘定の中間期末残高は、預金・譲渡性預金合計は前年同期末比96億円増加して4,776億円となりました。貸出金は同22億円減少して3,849億円となりました。また、有価証券は同161億円減少して632億円となりました。

損益の状況は、経常収益は前期同期比71百万円減少して65億66百万円となりました。また、経常費用は同3億31百万円減少したため、経常利益は同2億60百万円増加して5億61百万円となりました。中間純利益は同1億54百万円増加して3億21百万円となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は8.65%となりました。

利回等の状況（銀行単体）

（単位：% 小数点第2位未満切捨）

| | 14年9月期 | 13年9月期 | 前年同期比 |
|--------------|--------|--------|-------|
| 資金運用利回(ア) | 2.24 | 2.36 | 0.12 |
| 貸出金利回(イ) | 2.56 | 2.61 | 0.05 |
| 有価証券利回 | 1.88 | 1.91 | 0.03 |
| 資金調達原価(ウ) | 1.77 | 1.98 | 0.21 |
| 預金等利回 | 0.07 | 0.17 | 0.10 |
| 預金等原価(エ) | 1.77 | 1.95 | 0.18 |
| 預貸金利鞘(イ)-(エ) | 0.79 | 0.66 | 0.13 |
| 総資金利鞘(ア)-(ウ) | 0.47 | 0.38 | 0.09 |

当期の見通し

政府は11月の月例経済報告で、基調判断を「景気は、引き続き持ち直しに向けた動きが見られるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている。」として、景気は上向きではあるが、その角度が緩やかになったという認識を示しています。このところ、生産の伸びの鈍化や輸出の弱含み等から企業の収益状況は厳しく、設備投資は減少が続いており、倒産件数も高い水準にあります。また、米国経済の減速や株価の低迷等の不安材料が増えており、先行きの経済環境はより厳しさを増すものと予想されます。以上のことから、金融は現在の超緩和状態が継続し、長短金利は引き続き低水準で推移するものと思われます。

このような経済金融環境の下、当行及び当行グループ各社は資金の効率的な運用・調達、役務取引等収益の増強、経費の削減等に一層の努力をまいります。

平成15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは経常収益は180億円、経常利益は7億500万円、当期純利益は3億800万円を、銀行単体ベースでは経常収益は130億円、経常利益は6億600万円、当期純利益は3億700万円を見込んでおります。

なお、当行ならびに連結子会社の利益に重要な影響を与える事象は現在のところございません。

(b)財政状態

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、貸出金の減少、譲渡性預金の増加の一方で、コールローン等の減少がなかったことにより営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、有価証券の取得による支出は減少したものの、前中間連結会計期間に比べ75億3400万円減少して112億6300万円の増加となり、当中間連結会計期間末には551億900万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は185億6600万円となり、前中間連結会計期間に比べ120億7200万円減少しました。これは、主として銀行業において貸出金の減少、譲渡性預金の増加はあったものの、コールローン等の純増減によるキャッシュ・フローが400万円の減少となり、前中間連結会計期間に比べ149億500万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は71億3000万円となり、前中間連結会計期間に比べ45億5300万円増加しました。これは、主として銀行業において有価証券の取得による支出ならびに有価証券の売却、償還による収入に係るキャッシュ・フローが54億2400万円の減少となり、前中間連結会計期間に比べ48億900万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は1億6800万円となり、前中間連結会計期間に比べ1200万円減少しました。これは、主として銀行業において前中間連結会計期間は自己株式の売却による収入が1000万円ありましたが、当中間連結会計期間は売却しなかったことによるものです。

なお、当期のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象は現在のところございません。

3. 中間連結財務諸表等

第79期中(平成14年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|---------|-----------------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 56,327 | 預 金 | 470,596 |
| 買入金銭債権 | 55 | 譲渡性預金 | 6,175 |
| 商品有価証券 | 514 | 借 用 金 | 8,264 |
| 有 価 証 券 | 63,280 | そ の 他 負 債 | 3,697 |
| 貸 出 金 | 382,126 | 退職給付引当金 | 1,788 |
| 外国為替 | 83 | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,763 |
| その他資産 | 5,291 | 支 払 承 諾 | 9,028 |
| 動 産 不 動 産 | 19,162 | 負 債 の 部 合 計 | 501,314 |
| 繰延税金資産 | 2,525 | (少数株主持分) | |
| 支払承諾見返 | 9,028 | 少 数 株 主 持 分 | 1,470 |
| 貸倒引当金 | 6,543 | (資本の部) | |
| | | 資 本 金 | 8,000 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 5,759 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 11,859 |
| | | 土地再評価差額金 | 2,464 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,025 |
| | | 自 己 株 式 | 39 |
| | | 資 本 の 部 合 計 | 29,069 |
| 資産の部合計 | 531,853 | 負債、少数株主持分 及び資本の部合計 | 531,853 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第79期中〔平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで〕中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|---------------|-----------|-------|
| 経 常 収 益 | | 9,068 |
| 資 金 運 用 収 益 | 5,453 | |
| (うち貸出金利息) | (4,891) | |
| (うち有価証券利息配当金) | (556) | |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 918 | |
| そ の 他 業 務 収 益 | 2,546 | |
| そ の 他 経 常 収 益 | 150 | |
| 経 常 費 用 | | 8,508 |
| 資 金 調 達 費 用 | 248 | |
| (うち預金利息) | (169) | |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 311 | |
| そ の 他 業 務 費 用 | 2,400 | |
| 営 業 経 費 | 3,948 | |
| そ の 他 経 常 費 用 | 1,599 | |
| 経 常 利 益 | | 560 |
| 特 別 利 益 | | 4 |
| 特 別 損 失 | | 12 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 552 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 142 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 89 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 2 |
| 中 間 純 利 益 | | 318 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第79期中 [平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで] 中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|--------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 5,759 |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高 | 5,759 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 11,696 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 318 |
| 中 間 純 利 益 | 318 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 154 |
| 配 当 金 | 154 |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高 | 11,859 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第79期中〔平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで〕中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 552 |
| 減価償却費 | 1,694 |
| 貸倒引当金の増加額 | 673 |
| 退職給付引当金の増加額 | 33 |
| 資金運用収益 | 5,453 |
| 資金調達費用 | 248 |
| 有価証券関係損益() | 144 |
| 為替差損益() | 3 |
| 動産不動産処分損益() | 11 |
| 貸出金の純増()減 | 6,393 |
| 預金の純増減() | 7,677 |
| 譲渡性預金の純増減() | 3,505 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 334 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 277 |
| コールローン等の純増()減 | 4 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 33 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 0 |
| 資金運用による収入 | 5,835 |
| 資金調達による支出 | 264 |
| その他 | 526 |
| 小 計 | 18,729 |
| 法人税等の支払額 | 163 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,566 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | 18,019 |
| 有価証券の売却による収入 | 3,608 |
| 有価証券の償還による収入 | 8,987 |
| 動産不動産の取得による支出 | 1,761 |
| 動産不動産の売却による収入 | 53 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,130 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金支払額 | 154 |
| 少数株主への配当金支払額 | 1 |
| 自己株式の取得による支出 | 12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 168 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 11,263 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 43,845 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 55,109 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 連結会計期間別 | | 比 較 (A) - (B) | 前連結会計年度 連結貸借対照表 | | 比 較 (A) - (C) |
|--------|-------------------------------|-------------------------------|------------------|----------------------------|--------|------------------|
| | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)(A) | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)(B) | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日)(C) | | |
| 現金預け金 | 56,327 | 28,644 | 27,683 | 45,341 | 10,986 | |
| 買入金銭債権 | 55 | 45 | 10 | 51 | 4 | |
| 商品有価証券 | 514 | 232 | 282 | 278 | 236 | |
| 金銭の信託 | | 473 | 473 | | | |
| 有価証券 | 63,280 | 79,514 | 16,234 | 58,090 | 5,190 | |
| 貸出金 | 382,126 | 384,602 | 2,476 | 388,519 | 6,393 | |
| 外国為替 | 83 | 34 | 49 | 49 | 34 | |
| その他資産 | 5,291 | 5,860 | 569 | 5,558 | 267 | |
| 動産不動産 | 19,162 | 19,237 | 75 | 19,159 | 3 | |
| 繰延税金資産 | 2,525 | 2,333 | 192 | 2,458 | 67 | |
| 支払承諾見返 | 9,028 | 9,021 | 7 | 9,417 | 389 | |
| 貸倒引当金 | 6,543 | 6,755 | 212 | 7,216 | 673 | |
| 資産の部合計 | 531,853 | 523,245 | 8,608 | 521,707 | 10,146 | |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 連結会計期間別 | | 比 較 (A) - (B) | 前連結会計年度 連結貸借対照表 | | 比 較 (A) - (C) |
|-----------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------|----------------------------|--------|------------------|
| | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)(A) | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)(B) | | 前連結会計年度 (平成14年3月31日)(C) | | |
| 預金 | 470,596 | 455,901 | 14,695 | 462,919 | 7,677 | |
| 譲渡性預金 | 6,175 | 11,200 | 5,025 | 2,670 | 3,505 | |
| 借入金 | 8,264 | 8,610 | 346 | 8,599 | 335 | |
| 外国為替 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他負債 | 3,697 | 4,160 | 463 | 3,909 | 212 | |
| 退職給付引当金 | 1,788 | 1,893 | 105 | 1,821 | 33 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,763 | 1,763 | | 1,763 | | |
| 支払承諾 | 9,028 | 9,021 | 7 | 9,417 | 389 | |
| 負債の部合計 | 501,314 | 492,551 | 8,763 | 491,100 | 10,214 | |
| 少数株主持分 | 1,470 | 1,667 | 197 | 1,747 | 277 | |
| 資本金 | | 8,000 | | 8,000 | | |
| 資本準備金 | | 5,759 | | 5,759 | | |
| 再評価差額金 | | 2,464 | | 2,464 | | |
| 連結剰余金 | | 11,654 | | 11,696 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,441 | | 1,244 | | |
| 計 | | 29,320 | | 29,164 | | |
| 自己株式 | | 0 | | 10 | | |
| 子会社の所有する親会社株式 | | 293 | | 293 | | |
| 資本の部合計 | | 29,026 | | 28,860 | | |
| 資本金 | 8,000 | | | | | |
| 資本剰余金 | 5,759 | | | | | |
| 利益剰余金 | 11,859 | | | | | |
| 土地再評価差額金 | 2,464 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,025 | | | | | |
| 自己株式 | 39 | | | | | |
| 資本の部合計 | 29,069 | | | | | |
| 負債、少数株主持分 及び資本の部合計 | 531,853 | 523,245 | 8,608 | 521,707 | 10,146 | |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

| 連結会計期間別 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 比較 (A) - (B) | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------|---------------------------|
| | 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 (A) | 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 (B) | | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
| 経常収益 | 9,068 | 9,123 | 55 | 18,205 |
| 資金運用収益 | 5,453 | 5,681 | 228 | 11,225 |
| （うち貸出金利息） | (4,891) | (4,975) | (84) | (9,880) |
| （うち有価証券利息配当金） | (556) | (692) | (136) | (1,325) |
| 役務取引等収益 | 918 | 829 | 89 | 1,719 |
| その他業務収益 | 2,546 | 2,506 | 40 | 5,054 |
| その他経常収益 | 150 | 105 | 45 | 206 |
| 経常費用 | 8,508 | 8,734 | 226 | 17,326 |
| 資金調達費用 | 248 | 557 | 309 | 906 |
| （うち預金利息） | (169) | (390) | (221) | (650) |
| 役務取引等費用 | 311 | 300 | 11 | 609 |
| その他業務費用 | 2,400 | 2,476 | 76 | 4,896 |
| 営業経費 | 3,948 | 4,084 | 136 | 7,972 |
| その他経常費用 | 1,599 | 1,315 | 284 | 2,940 |
| 経常利益 | 560 | 389 | 171 | 879 |
| 特別利益 | 4 | 1 | 3 | 1 |
| 特別損失 | 12 | 8 | 4 | 19 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 552 | 381 | 171 | 861 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 142 | 402 | 260 | 592 |
| 法人税等調整額 | 89 | 232 | 321 | 217 |
| 少数株主利益 | 2 | 37 | 35 | 115 |
| 中間(当期)純利益 | 318 | 174 | 144 | 370 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 連結会計期間別 | | 比 較 (A) - (B) | 前 連 結 会 計 年 度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 |
|-----------------|--|--|------------------|--|
| | 当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日 (A) | 前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日 (B) | | |
| 連結剰余金期首残高 | | 11,646 | | 11,646 |
| 連結剰余金減少高 | | 166 | | 321 |
| 配 当 金 | | 154 | | 309 |
| 役 員 賞 与 | | 11 | | 11 |
| 中間(当期)純利益 | | 174 | | 370 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | | 11,654 | | 11,696 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 5,759 | | | |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 5,759 | | | |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 11,696 | | | |
| 利益剰余金増加高 | 318 | | | |
| 中間(当期)純利益 | 318 | | | |
| 利益剰余金減少高 | 154 | | | |
| 配 当 金 | 154 | | | |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 11,859 | | | |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 連結会計期間別 | | 比較 (A) - (B) | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|-------------------------|---|---|-----------------|--------------------------------------|
| | 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日(A) | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日(B) | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 552 | 381 | 171 | 861 |
| 減価償却費 | 1,694 | 1,711 | 17 | 3,400 |
| 貸倒引当金の増加額 | 673 | 15 | 658 | 446 |
| 退職給付引当金の増加額 | 33 | 42 | 9 | 114 |
| 資金運用収益 | 5,453 | 5,681 | 228 | 11,225 |
| 資金調達費用 | 248 | 557 | 309 | 906 |
| 有価証券関係損益() | 144 | 783 | 927 | 1,280 |
| 金銭の信託の運用損益() | | 20 | 20 | 2 |
| 為替差損益() | 3 | 0 | 3 | 8 |
| 動産不動産処分損益() | 11 | 35 | 24 | 77 |
| 貸出金の純増()減 | 6,393 | 5,353 | 1,040 | 1,436 |
| 預金の純増減() | 7,677 | 9,057 | 1,380 | 16,075 |
| 譲渡性預金の純増減() | 3,505 | 1,240 | 4,745 | 9,770 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 334 | 240 | 574 | 229 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 277 | 3 | 280 | 488 |
| コールローン等の純増()減 | 4 | 14,901 | 14,905 | 14,895 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 33 | 13 | 20 | 28 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資金運用による収入 | 5,835 | 5,792 | 43 | 11,369 |
| 資金調達による支出 | 264 | 653 | 389 | 1,207 |
| 役員賞与の支払額 | | 11 | 11 | 11 |
| その他 | 526 | 195 | 331 | 210 |
| 小 計 | 18,729 | 30,978 | 12,249 | 28,337 |
| 法人税等の支払額 | 163 | 339 | 176 | 764 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,566 | 30,638 | 12,072 | 27,572 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 18,019 | 46,786 | 28,767 | 55,663 |
| 有価証券の売却による収入 | 3,608 | 6,137 | 2,529 | 12,372 |
| 有価証券の償還による収入 | 8,987 | 30,416 | 21,429 | 53,655 |
| 金銭の信託の減少による収入 | | | | 490 |
| 動産不動産の取得による支出 | 1,761 | 1,510 | 251 | 3,216 |
| 動産不動産の売却による収入 | 53 | 59 | 6 | 111 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,130 | 11,683 | 4,553 | 7,749 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 配当金支払額 | 154 | 154 | 0 | 309 |
| 少数株主への配当金支払額 | 1 | 1 | | 1 |
| 自己株式の取得による支出 | 12 | 10 | 2 | 20 |
| 自己株式の売却による収入 | | 10 | 10 | 10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 168 | 156 | 12 | 321 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 0 | 3 | 8 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 11,263 | 18,797 | 7,534 | 35,009 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 43,845 | 8,835 | 35,010 | 8,835 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 55,109 | 27,633 | 27,476 | 43,845 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|------------------------|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社 4社 会社名 筑銀ビジネスサービス株式会社 ちくぎんコンピュータサービス株式会社 ウエスタンリース株式会社 筑邦信用保証株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。 | (1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左 | (1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 | (1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左 | (1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左 |
| 3. 連結子会社の(中間)決算日に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。 | 同 左 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) | (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 | (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) |

| | 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|--|---|--|--|
| | (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 | (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 | (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 |
| | (4) 減価償却の方法 当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、リース資産はリース期間定額法、その他は定率法により償却しております。 | (4) 減価償却の方法 同 左 | (4) 減価償却の方法 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、リース資産はリース期間定額法、その他は定率法により償却しております。 |

| | 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|--|---|--|--------------------------------------|
| | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同 左</p> | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同 左</p> |

| | 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|--|---|--|---|
| | <p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> | <p>(6) 退職給付引当金の計上基準 同 左</p> | <p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p> |
| | <p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> | <p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p> | <p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> |
| | <p>(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借主側及び貸主側いずれについても通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(8) リース取引の処理方法 同 左</p> | <p>(8) リース取引の処理方法 同 左</p> |

| | 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|---------------------------------|---|--|---|
| | (9) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。 | (9) 重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。 | (9) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。 |
| | (10) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。 | (10) 消費税等の会計処理 同 左 | (10) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。 |
| 5 . (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 | 同 左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 |

追加情報

| 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|--|---|--|
| <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」および「連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> | <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> | <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> |

| 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|---|--|--------------------------------------|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準) 当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。</p> | <p>_____</p> | <p>_____</p> |
| <p>(1株当たり情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表および前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は5.15円、1株当たり純資産額は465.24円であります。</p> | <p>_____</p> | <p>_____</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>* 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,821百万円、延滞債権額は14,760百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> | <p>* 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,075百万円、延滞債権額は7,418百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> | <p>* 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,451百万円、延滞債権額は14,120百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> |
| <p>* 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は78百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>* 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は43百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>* 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は109百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> |
| <p>* 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,490百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>* 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,049百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>* 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,613百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> |
| <p>* 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,151百万円であります。</p> <p>なお、上記*1.から*4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> | <p>* 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,585百万円であります。</p> <p>なお、上記*1.から*4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> | <p>* 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,295百万円であります。</p> <p>なお、上記*1.から*4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> |
| <p>* 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,560百万円であります。</p> | <p>* 5. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、24,507百万円であります。</p> | <p>* 5. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、25,523百万円であります。</p> |

| 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>* 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 4,229百万円</p> <p>割賦債権 1,689百万円</p> <p>なお、割賦債権は中間連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等 7,662百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>預金 3,017百万円</p> <p>借入金 8,264百万円</p> <p>上記のほか、為替決済、料金後納郵便等の取引の担保として、有価証券7,000百万円及びその他資産 3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は119百万円であります。</p> <p>* 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,957百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が30,135百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | <p>* 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 4,909百万円</p> <p>割賦債権 1,712百万円</p> <p>なお、割賦債権は中間連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等 7,832百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>預金 1,498百万円</p> <p>借入金 8,490百万円</p> <p>上記のほか、為替決済、料金後納郵便等の取引の担保として、有価証券 7,352百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は124百万円であります。</p> <p>* 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,166百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が25,537百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> | <p>* 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 4,773百万円</p> <p>割賦債権 1,669百万円</p> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等 7,929百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>預金 870百万円</p> <p>借入金 8,499百万円</p> <p>上記のほか、為替決済、料金後納郵便等の取引の担保として、有価証券7,012百万円及びその他資産 3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は121百万円であります。</p> <p>* 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,452百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が25,441百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> |

| 当中間連結会計期末 (平成14年9月30日) | 前中間連結会計期末 (平成13年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>* 8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> | <p>* 8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> | <p>* 8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,516百万円</p> |
| <p>* 9. 動産不動産の減価償却累計額 18,684百万円</p> | <p>* 9. 動産不動産の減価償却累計額 18,263百万円</p> | <p>* 9. 動産不動産の減価償却累計額 18,231百万円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|--|---|---|
| <p>* その他経常費用には、貸出金償却67百万円、貸倒引当金繰入額1,448百万円、株式等償却26百万円を含んでおります。</p> | <p>* その他経常費用には、貸出金償却27百万円、貸倒引当金繰入額468百万円、株式等償却624百万円を含んでおります。</p> | <p>* その他経常費用には、貸出金償却46百万円、貸倒引当金繰入額1,534百万円、株式等償却1,039百万円を含んでおります。</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) |
| 平成14年9月30日現在 | 平成13年9月30日現在 | 平成14年3月31日現在 |
| 現金預け金勘定 56,327 | 現金預け金勘定 28,644 | 現金預け金勘定 45,341 |
| 定期預け金 420 | 定期預け金 405 | 定期預け金 435 |
| その他預金預け金 (除く日銀預け金) 798 | その他預金預け金 (除く日銀預け金) 605 | その他預金預け金 (除く日銀預け金) 1,060 |
| 現金及び現金同等物 55,109 | 現金及び現金同等物 27,633 | 現金及び現金同等物 43,845 |

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(金額単位:百万円)

| | 銀行業 | リース業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|-------|-------|--------|-------|---------|-------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 6,537 | 2,464 | 66 | 9,068 | - | 9,068 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 29 | 234 | 31 | 295 | (295) | |
| 計 | 6,566 | 2,699 | 98 | 9,364 | (295) | 9,068 |
| 経常費用 | 6,002 | 2,748 | 51 | 8,802 | (294) | 8,508 |
| 経常利益(は経常損失) | 564 | 48 | 46 | 561 | (1) | 560 |

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。
- (1) 銀行業 … 銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業 … リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業 … 債務保証業及びそれに付随し、関連する業務
3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(金額単位:百万円)

| | 銀行業 | リース業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|-------|-------|--------|-------|---------|-------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 6,600 | 2,461 | 60 | 9,123 | - | 9,123 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 36 | 219 | 31 | 287 | (287) | |
| 計 | 6,637 | 2,680 | 92 | 9,410 | (287) | 9,123 |
| 経常費用 | 6,322 | 2,611 | 87 | 9,020 | (286) | 8,734 |
| 経常利益 | 315 | 69 | 5 | 390 | (1) | 389 |

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。
- (1) 銀行業 … 銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業 … リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業 … 債務保証業及びそれに付随し、関連する業務
3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金額単位:百万円)

| | 銀行業 | リース業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|--------|-------|--------|--------|---------|--------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 13,109 | 4,959 | 136 | 18,205 | - | 18,205 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 63 | 444 | 63 | 571 | (571) | |
| 計 | 13,173 | 5,403 | 199 | 18,776 | (571) | 18,205 |
| 経常費用 | 12,492 | 5,280 | 119 | 17,893 | (566) | 17,326 |
| 経常利益 | 680 | 122 | 80 | 883 | (4) | 879 |

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。
- (1) 銀行業 … 銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業 … リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業 … 債務保証業及びそれに付随し、関連する業務
3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引

| 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------------|-----|------|----|------|----|------|-----|------|----|------|----|------|-----|------|----|------|------|------|-----|------|----|------|--------|------|----------|------|---------|------|--|----|------|-----|------|----|------|----|------|-----|------|----|------|----|------|-----|------|----|------|------|------|-----|------|----|------|--------|------|----------|------|---------|------|--|----|------|-----|------|----|------|----|------|-----|------|----|------|----|------|-----|------|----|------|------|------|-----|------|----|------|--------|------|----------|------|---------|------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> | 動産 | 2百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 2百万円 | 動産 | 2百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 2百万円 | 動産 | 0百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 0百万円 | 1年以内 | 0百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 0百万円 | 支払リース料 | 0百万円 | 減価償却費相当額 | 0百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> | 動産 | 2百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 2百万円 | 動産 | 1百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 1百万円 | 動産 | 0百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 0百万円 | 1年以内 | 0百万円 | 1年超 | 0百万円 | 合計 | 0百万円 | 支払リース料 | 0百万円 | 減価償却費相当額 | 0百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> | 動産 | 2百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 2百万円 | 動産 | 2百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 2百万円 | 動産 | 0百万円 | その他 | -百万円 | 合計 | 0百万円 | 1年以内 | 0百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 0百万円 | 支払リース料 | 0百万円 | 減価償却費相当額 | 0百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 |
| 動産 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------------|-----|-----------|----|------------|----|------------|-----|-----------|----|------------|----|-----------|-----|-----------|----|-----------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|-------|-----------|---------|---------|--|----|------------|-----|-----------|----|------------|----|------------|-----|-----------|----|------------|----|-----------|-----|-----------|----|-----------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|-------|-----------|---------|---------|--|----|------------|-----|-----------|----|------------|----|------------|-----|-----------|----|------------|----|-----------|-----|-----------|----|-----------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|-------|-----------|---------|---------|
| <p>(貸主側)</p> <p>1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>16,957 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,664 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,621 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>10,233 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,381 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,614 百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>6,723 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,283 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,006 百万円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>2,513 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,585 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,099 百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>1,648 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,343 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>227 百万円</td></tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> | 動産 | 16,957 百万円 | その他 | 2,664 百万円 | 合計 | 19,621 百万円 | 動産 | 10,233 百万円 | その他 | 1,381 百万円 | 合計 | 11,614 百万円 | 動産 | 6,723 百万円 | その他 | 1,283 百万円 | 合計 | 8,006 百万円 | 1年以内 | 2,513 百万円 | 1年超 | 5,585 百万円 | 合計 | 8,099 百万円 | 受取リース料 | 1,648 百万円 | 減価償却費 | 1,343 百万円 | 受取利息相当額 | 227 百万円 | <p>(貸主側)</p> <p>1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>17,056 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,513 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,569 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>10,416 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,174 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,591 百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>6,639 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,338 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,978 百万円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>2,441 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,528 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,969 百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>1,653 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,341 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>226 百万円</td></tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> | 動産 | 17,056 百万円 | その他 | 2,513 百万円 | 合計 | 19,569 百万円 | 動産 | 10,416 百万円 | その他 | 1,174 百万円 | 合計 | 11,591 百万円 | 動産 | 6,639 百万円 | その他 | 1,338 百万円 | 合計 | 7,978 百万円 | 1年以内 | 2,441 百万円 | 1年超 | 5,528 百万円 | 合計 | 7,969 百万円 | 受取リース料 | 1,653 百万円 | 減価償却費 | 1,341 百万円 | 受取利息相当額 | 226 百万円 | <p>(貸主側)</p> <p>1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>16,869 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,529 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,399 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>10,056 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,273 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,330 百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>6,812 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,256 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,069 百万円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>2,520 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,740 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,261 百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>3,294 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,599 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>454 百万円</td></tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> | 動産 | 16,869 百万円 | その他 | 2,529 百万円 | 合計 | 19,399 百万円 | 動産 | 10,056 百万円 | その他 | 1,273 百万円 | 合計 | 11,330 百万円 | 動産 | 6,812 百万円 | その他 | 1,256 百万円 | 合計 | 8,069 百万円 | 1年以内 | 2,520 百万円 | 1年超 | 5,740 百万円 | 合計 | 8,261 百万円 | 受取リース料 | 3,294 百万円 | 減価償却費 | 2,599 百万円 | 受取利息相当額 | 454 百万円 |
| 動産 | 16,957 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,664 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,621 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 10,233 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,381 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,614 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 6,723 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,283 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,006 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,513 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,585 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,099 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 1,648 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,343 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 227 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 17,056 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,513 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,569 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 10,416 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,174 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,591 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 6,639 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,338 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,978 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,441 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,528 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,969 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 1,653 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,341 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 226 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 16,869 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,529 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,399 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 10,056 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,273 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,330 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 6,812 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,256 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,069 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,520 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,740 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,261 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 3,294 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,599 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 454 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有価証券

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

(金額単位：百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|-------|--------|------------------|-------|-------|-----|
| 株 式 | 7,015 | 8,032 | 1,016 | 1,516 | 499 |
| 債 券 | 27,266 | 28,022 | 755 | 852 | 96 |
| 国 債 | 12,579 | 12,948 | 369 | 371 | 2 |
| 地 方 債 | 2,007 | 2,118 | 110 | 110 | 0 |
| 社 債 | 12,679 | 12,956 | 276 | 369 | 93 |
| そ の 他 | 321 | 307 | 13 | - | 13 |
| 合 計 | 34,604 | 36,362 | 1,758 | 2,368 | 609 |

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について15百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、及び30%以上50%未満下落し、かつ、当中間連結会計期間末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について減損処理しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成14年9月30日現在）

(金額単位：百万円)

| | |
|------------------|--------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 私募事業債 | 1,698 |
| その他 | 3,556 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 658 |
| 非上場外国証券 | 19,005 |
| 私募事業債 | 2,000 |

4. 金銭の信託

- (1) 満期保有目的の金銭の信託（平成14年9月30日現在）

該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成14年9月30日現在）

該当ありません。

5. その他有価証券評価差額金（平成14年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| | |
|---|-------|
| 評 価 差 額 | 1,758 |
| その他有価証券 | 1,758 |
| (+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債) | 733 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,025 |
| (-)少数株主持分相当額 | 0 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 1,025 |

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

(金額単位：百万円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|-----|--------|------------------|-------|-------|-----|
| 株式 | 6,006 | 7,263 | 1,257 | 1,743 | 485 |
| 債券 | 37,555 | 38,805 | 1,250 | 1,263 | 13 |
| 国債 | 23,009 | 23,493 | 483 | 488 | 5 |
| 地方債 | 1,956 | 2,070 | 114 | 114 | 0 |
| 社債 | 12,588 | 13,241 | 652 | 660 | 7 |
| その他 | 676 | 640 | 36 | 6 | 42 |
| 合計 | 44,238 | 46,708 | 2,470 | 3,013 | 542 |

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成13年9月30日現在）

(金額単位：百万円)

| | |
|------------------|--------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 私募事業債 | 1,697 |
| その他 | 3,863 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 669 |
| 非上場外国証券 | 22,175 |
| 私募事業債 | 2,000 |
| その他 | 2,400 |

4. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

5. その他有価証券評価差額金（平成13年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| | |
|---|-------|
| 評価差額 | 2,470 |
| その他有価証券 | 2,470 |
| (+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債) | 1,030 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,440 |
| (-)少数株主持分相当額 | 1 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 1,441 |

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

(金額単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 |
|----------|------------|-------------------------|
| 売買目的有価証券 | 278 | 0 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(金額単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|-------|--------|------------|-------|-------|-----|
| 株 式 | 5,589 | 6,874 | 1,285 | 1,608 | 323 |
| 債 券 | 27,895 | 28,765 | 869 | 965 | 96 |
| 国 債 | 13,405 | 13,792 | 387 | 387 | 0 |
| 地 方 債 | 2,207 | 2,303 | 95 | 97 | 1 |
| 社 債 | 12,282 | 12,669 | 386 | 479 | 93 |
| そ の 他 | 341 | 320 | 20 | 0 | 21 |
| 合 計 | 33,826 | 35,960 | 2,134 | 2,574 | 440 |

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について994百万円、時価のある社債について140百万円それぞれ減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、前連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、併せて前連結会計年度末日以前3か月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について減損処理しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(金額単位:百万円)

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|--------|---------|---------|
| その他有価証券 | 12,513 | 95 | 238 |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

(金額単位:百万円)

| | |
|------------------|--------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 私募事業債 | 1,697 |
| その他 | 3,965 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 669 |
| 非上場外国証券 | 13,797 |
| 私募事業債 | 2,000 |

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

| | | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------|-------|--------|---------|----------|------|
| 債 券 | | 10,500 | 16,869 | 5,093 | - |
| | 国 債 | 6,162 | 5,542 | 2,086 | - |
| | 地 方 債 | 232 | 695 | 1,376 | - |
| | 社 債 | 4,105 | 10,631 | 1,629 | - |
| そ の 他 | | 890 | 5,024 | 12,147 | - |
| 合 計 | | 11,391 | 21,893 | 17,240 | - |

9. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

10. その他有価証券評価差額金（平成14年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

| | |
|--|-------|
| 評 価 差 額 | 2,134 |
| その他有価証券 | 2,134 |
| (+)繰延税金資産(又は()繰延税金負債) | 889 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,244 |
| ()少数株主持分相当額 | 0 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 1,244 |

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末

1. 金利関連取引（平成14年9月30日現在）

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|-----|---------|------|----|------|
| 取引所 | 金利先物 | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - |
| 店頭 | 金利先渡契約 | - | - | - |
| | 金利スワップ | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 合計 | - | - | - |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引（平成14年9月30日現在）

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|----|---------|------|----|------|
| 店頭 | 通貨スワップ | - | - | - |
| | 為替予約 | - | - | - |
| | 通貨オプション | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 通貨スワップ | 200 | 210 | 10 |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 |
|-----|---------|------|
| 取引所 | 通貨先物 | - |
| | 通貨オプション | - |
| 店頭 | 為替予約 | 1 |
| | 通貨オプション | - |
| | その他 | - |

3. 株式関連取引（平成14年9月30日現在）

該当ありません。

4. 債券関連取引（平成14年9月30日現在）

該当ありません。

5. 商品関連取引（平成14年9月30日現在）

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引（平成14年9月30日現在）

該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 金利関連取引（平成13年9月30日現在）

(金額単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契 約 額 等 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|-----|---------|---------|-----|---------|
| 取引所 | 金利先物 | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - |
| 店 頭 | 金利先渡契約 | - | - | - |
| | 金利スワップ | - | - | - |
| | 金利オプション | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 合 計 | - | - | - |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引（平成13年9月30日現在）

(金額単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契 約 額 等 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|-----|---------|---------|-----|---------|
| 店 頭 | 通貨スワップ | - | - | - |
| | 為替予約 | - | - | - |
| | 通貨オプション | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 種 類 | 契 約 額 等 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|--------|---------|-----|---------|
| 通貨スワップ | 200 | 200 | 0 |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契 約 額 等 |
|-----|---------|---------|
| 取引所 | 通貨先物 | - |
| | 通貨オプション | - |
| 店 頭 | 為替予約 | 2 |
| | 通貨オプション | - |
| | その他 | - |

3. 株式関連取引（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

4. 債券関連取引（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

5. 商品関連取引（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引（平成13年9月30日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では円金利スワップ取引（受取変動・支払固定）、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引であります。

(2) 取組方針

当行のデリバティブ取引は、金融資産及び負債に係る市場リスクの回避を主目的として取り組むことを基本方針としております。

(3) 利用目的

金利スワップは金融資産及び負債における、金利リスクのヘッジに限定しております。

また、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的でのみ取り扱っております。

なお、金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。

(4) リスクの内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。

市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引においては金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引においては為替変動リスクを有しております。

信用リスクにつきましては、これを回避するため、為替予約取引における対顧客取引は実需に基づく取引に限定し、信用確実な先に対してのみ行っており、金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨スワップ取引とも対銀行取引については、信用度の高い銀行に限定し取引を行っております。

平成14年3月31日現在における信用リスク相当額は為替予約取引で1百万円（カブトコホージャー方式）であります。

(5) リスク管理体制

金利スワップ取引については、ALM室において取引の管理を行い、毎月開催のALM委員会で検討のうえ取締役会等に報告しております。また、為替予約取引については証券国際部で日々のポジション管理を行い、担当役員等に報告しております。

(6) 定量的情報「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成14年3月31日現在）

(金額単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|-----|-----------|------|---------------|----|------|
| 取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売 建 | - | - | - | - |
| | 買 建 | - | - | - | - |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売 建 | - | - | - | - |
| 店頭 | 買 建 | - | - | - | - |
| | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売 建 | - | - | - | - |
| | 買 建 | - | - | - | - |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | - | - | - | - |
| | 受取変動・支払固定 | - | - | - | - |
| | 受取変動・支払変動 | - | - | - | - |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売 建 | - | - | - | - |
| | 買 建 | - | - | - | - |
| その他 | | | | | |
| 売 建 | - | - | - | - | |
| 買 建 | - | - | - | - | |
| | 合 計 | | | | |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成14年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契 約 額 等 | 契 約 額 等 の う ち1年超のもの | 時 価 | 評 価 損 益 |
|-----|----------------|---------|------------------------|-----|---------|
| 店 頭 | 通貨スワップ 為替予約 | - | - | - | - |
| | 売 建 | - | - | - | - |
| | 買 建 | - | - | - | - |
| | 通貨オプション | - | - | - | - |
| | 売 建 | - | - | - | - |
| | 買 建 | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - |
| | 売 建 | - | - | - | - |
| | 買 建 | - | - | - | - |
| | 合 計 | - | - | - | - |

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 種 類 | 契 約 額 等 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|--------|---------|-----|---------|
| 通貨スワップ | - | - | - |

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契 約 額 等 |
|-------|---------|---------|
| 取 引 所 | 通貨先物 | |
| | 売 建 | - |
| | 買 建 | - |
| | 通貨オプション | |
| 店 頭 | 売 建 | - |
| | 買 建 | - |
| | 為替予約 | |
| | 売 建 | 56 |
| | 買 建 | 56 |
| | 通貨オプション | |
| | 売 建 | - |
| | 買 建 | - |
| その他 | 売 建 | - |
| | 買 建 | - |

(3) 株式関連取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

重要な後発事象

| 当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
|--|--|---|
| | | <p>当行の貸出先である西日本大和ハウス販売株式会社は、平成14年5月30日、福岡地方裁判所に民事再生手続開始の申立をいたしました。同日現在の同社に対する債権総額は、525百万円であります。</p> <p>なお、これに伴う翌連結会計年度の追加引当額は、現在のところ最大で462百万円程度と見込まれます。</p> |